



東日本大震災では安否確認連絡などの緊急連絡に活用

病院スタッフ向け連絡・安否確認システムを提案 働き方改革や災害対策に

ソフトウェア開発を手掛けるコアシステムズ(広島県福山市、都築邦昭社長)は、連絡・安否確認システム「ラインネット」の提案を強化している。同システムはスマートフォンなどの携帯端末を活用し、災害時の安否確認を効率的に行うもの。2011年3月11日に発生した東日本大震災では首都圏を中心、震災当日は180以上の団体で約20万人、震災発生1週間で延べ65万人を超える利用者が安否連絡や交通機関の運休による帰宅困難者への対応連絡を行った。さらにその後の計画停電に伴う行事日程変更などでも緊急連絡に活用された実績がある。翌2012年には、病院システム「ラインネットーホスピタルエディション」の販売を開始。平日には連絡網として、緊急時には緊急召集やスタッフの安否確認として利用でき、災害対策や働き方改革にもつながっている。

病院など医療機関は様々な職種がシフト勤務などで働いているため、スタッフへの連絡に時間がかかるてしまつ傾向がある」と、手書きをつかんでいる。

同システムを導入すれば、内科、外科、小児科などの診療科や、医師、看護師、療法士、事務員などの職種、所属する委員会ごとに細かく分類してメールを送信し、回答の有無や回答の内容を一覧で示すことができるようになる。

診療科、職種、委員会で分類してメール送信

「ラインネット」は緊急連絡網サービスとして2004年にサービスを開始し、現在全国の医療機関および教育機関企業などで利用されている。「ラインネットーホスピタルエディション」も、近年、中小規模の病院で導入が増えている。同社の広報担当者によると、「台風や豪雨、大雪などの自然災害が頻発したこともあり、これまで検討・導入の優先順位がそれほど高くなかつたが、連絡体制を整備しよう」と、手書きをつかんでいる。

同社のセキユリティー体制としては、2005年にプライバシーマーク(Pマーク)を取得し、ハッキングやデータの漏洩に対する対策も実施している。また通信されるデータを暗号化(SSL通信)することで、不測の事態に備えて個人情報漏洩保険にも加入している。

「ハッキングやデータの漏洩に対する対策も実施している。また通信されるデータを暗号化(SSL通信)することで、不測の事態に備えて個人情報漏洩保険にも加入している。2千名を超える場合は別途相談してほしい」としている。

何件送信しても利用料は変わらないことから、同社は「緊急時」に慌てないためにも普段から利用することを勧めている。

→

が確認することも可能応じて見えなくなる設定

価格は、初期設定費の3万3000円(税込)、初回のみ)と、毎月定額登録料1千円まで

登録料1万6500円(税込)、100人×2千名が3万

登録料3000円(税込)など、登録料1千円まで

登録料1万6500円(税込)など、登録料1千円まで

病院スタッフ向け連絡・緊急システム

普段はスタッフ間の連絡手段として登録者へ一斉送信が可能
グループごとの送信

安全・安心だから「いつも使える」「長く使える」

- 毎月の利用料は定額制、送信件数は無制限
- 暗号化(SSL)を採用、情報漏えいを防止
- 20年以上のプライバシーマーク運用実績
- 万一に備え、「情報漏えい賠償責任保険」に加入済

災害時は緊急招集・安否確認として登録者の緊急招集・安否確認が可能